

## 【様式4-1】基本理念

### 本園の運営に当たっての基本理念

※ 公私連携幼保連携型認定こども園となること及び「奈良市立こども園カリキュラム（バンビーノ・プラン）」等を踏まえた上で、移管後の園運営にあたっての基本理念を記載してください。

## 【様式4-2】開園日・開園時間と特別保育事業

※ 3号認定子どもの受入れ等に伴い、段階的に変更する場合は、表を追加し変更箇所を網かけする等、変更箇所がわかりやすいよう記載すること。

(1) 開園日・開園時間			
年間開園日数		日	※ 休園日数
休園日の設定			日
		1号認定子どもの長期休業期間	
		月 日～	月 日・ 月 日～ 月 日・ 月 日～ 月 日
開園時間 保育時間	平日	最大開園時間	～
		保育時間（1号）	～
		保育時間（2・3号短時間）	～
		保育時間（2・3号標準時間）	～
	土曜日	最大開園時間	～
		保育時間（1号）	～
		保育時間（2・3号短時間）	～
		保育時間（2・3号標準時間）	～
	日曜日 祝日	開園の有無	有 / 無
		最大開園時間	～
		保育時間（1号）	～
		保育時間（2・3号）	～

(2) 特別保育事業	
1号認定子どもに対する幼稚園型一時預かり事業（預かり保育）【必須】	<p>※実施時間、料金設定、職員配置の考え方も含めて記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時間</li> <li>・料金設定</li> <li>・職員配置</li> </ul>
2・3号認定子どもに対する延長保育事業【必須】	<p>※実施時間、料金設定、職員配置の考え方も含めて記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時間</li> <li>・料金設定</li> <li>・職員配置</li> </ul>
その他（一時預かり事業等）【任意】	<p>※実施時間、料金設定、職員配置の考え方も含めて記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時間</li> <li>・料金設定</li> <li>・職員配置</li> </ul>

【様式4-3】定員設定

※ 3号認定子どもについて段階的に受け入れを開始する場合は、表を追加し変更箇所を網かけする等、変更箇所がわかりやすいよう記載すること。

※ (1) -イ) については、定員区分の適用開始時期を明記すること。

(1) -ア) 移管時（令和5年4月）の定員区分							
① 1号認定子どもの定員							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
(A)							
② 2号認定子どもの定員							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
(B)							
合計(A+B)							
学級数							

(1) -イ) 3号認定子どもの受け入れ完了時の定員区分（令和 年 月から）							
① 1号認定子どもの定員							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
(A)							
② 2・3号認定子どもの定員							
年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
(B)							
合計(A+B)							
学級数							

## （2）定員設定に対する考え方

※ 本市が提示する想定利用定員と異なる利用定員の設定をした場合等に、法人のねらいや定員設定の考え方等、記載してください。

## 【様式4-4】職員確保と人材育成の考え方

### （1）職員確保の考え方

※ 職員採用の方法、時期、採用見通しの他、キャリアアップの仕組み等、離職防止のための取り組みについても記載してください。

### （2）人材育成の考え方

※ 保育教諭をはじめ職員全員が研修等に積極的かつ主体的に参加できるようどのように取り組むか、また、奈良市が主催する研修会との関わり方についても具体的に記載してください。

#### 【添付資料】

- ① 現に運営している保育所等の職員のキャリアアップの仕組みがわかる資料
- ② 昨年度の研修実績がわかる資料
- ③ 職員研修の具体的な計画書（A4サイズ）

## 【様式4-5】保育教諭等の配置の考え方

## (1) 職員配置の考え方

--

## (2) 職員体制

※ 3号認定子どもについて、段階的に受け入れを開始する場合は、それに伴う職員配置の変更がわかりやすいよう、表を追加し変更箇所を網かけする等して記載すること。

## ① 移管時（令和5年4月）の職員体制

職員構成	園長	副園長	主幹保育教諭	保育教諭	養護教諭	栄養士	調理員	看護師	事務職員	その他
正規職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
非常勤職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※ 上表中の「その他職員」の内訳について記載してください。

## ② 3号認定子どもの受入完了時（令和 年 月）の職員体制

職員構成	園長	副園長	主幹保育教諭	保育教諭	養護教諭	栄養士	調理員	看護師	事務職員	その他
正規職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
非常勤職員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※ 上表中の「その他職員」の内訳について記載してください。

（3）年齢児別従事職員配置数

※ 3号認定子どもについて、段階的に受け入れを開始する場合は、それに伴う職員配置の変更がわかりやすいよう、表を追加し変更箇所を網かけする等して記載すること。

① 移管時（令和5年4月）の職員体制

クラス	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	その他	合計
人数								

② 3号認定子どもの受入完了時（令和 年 月）の職員体制

クラス	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	その他	合計
人数								

【添付資料】

- ① 定員での入所を想定した場合の職員ローテーション表（シフト表、週単位）

【様式4-6】園長予定者等の履歴書

令和 年 月 日現在

(1) 園長予定者の履歴書			
氏名			
生年月日	年 月 日 ( 歳)		
現住所			
現職		法人内 での役職	
学 歴			
職 歴（施設類型・役職も含めて記載のこと）			
公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと）			
勤務経験等（令和3年4月1日現在）			
	施設長	施設長を除く幹部職員	その他保育教諭等
認定こども園	有（ 年）／無	有（ 年）／無	有（ 年）／無
保育所	有（ 年）／無	有（ 年）／無	有（ 年）／無
幼稚園	有（ 年）／無	有（ 年）／無	有（ 年）／無
その他資格等（社会福祉関係、幼児教育関係）			

【添付資料】

① 資格証明書（園長予定者分）

※ 「その他保育教諭等」：施設長その他幹部職員を除く、保育教諭、幼稚園教諭、保育士をいいます。

((2)、(3)も同様)



令和 年 月 日現在

（2）副園長予定者の履歴書			
氏名			
生年月日	年 月 日（ 歳）		
現住所			
現職		法人内 での役職	
学 歴			
職 歴（施設類型・役職も含めて記載のこと）			
公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと）			
勤務経験等（令和3年4月1日現在）			
	施設長	施設長を除く幹部職員	その他保育教諭等
認定こども園	有（ 年）／無	有（ 年）／無	有（ 年）／無
保育所	有（ 年）／無	有（ 年）／無	有（ 年）／無
幼稚園	有（ 年）／無	有（ 年）／無	有（ 年）／無
その他資格等（社会福祉関係、幼児教育関係）			

## 【添付資料】

- ② 資格証明書（副園長予定者分）※ 副園長を配置する場合に限る

令和 年 月 日現在

(3) 主幹保育教諭予定者の履歴書			
氏名			
生年月日	年 月 日 ( 歳)		
現住所			
現職		法人内 での役職	
学 歴			
職 歴（施設類型・役職も含めて記載のこと）			
公職歴（社会福祉活動、幼児教育、地域活動について詳細に記載のこと）			
勤務経験等（令和3年4月1日現在）			
	施設長	施設長を除く幹部職員	その他保育教諭等
認定こども園	有（ 年）／無	有（ 年）／無	有（ 年）／無
保育所	有（ 年）／無	有（ 年）／無	有（ 年）／無
幼稚園	有（ 年）／無	有（ 年）／無	有（ 年）／無
その他資格等（社会福祉関係、幼児教育関係）			

## 【添付資料】

- ③ 資格証明書（主幹保育教諭予定者分）

## 【様式4-7】収支予算計画書

公私連携幼保連携型認定こども園として移管する大安寺西幼稚園の令和5年度から令和7年度の収支予算計画を記載してください。

年度	項目		金額（千円）	内訳	備考
R5	収入	公定価格※			
		補助金収入			
		自主事業収入			
		その他収入			
	収入合計（A）				
	支出	人件費			
		事務・管理費			
		自主事業費			
		その他費用			
	支出合計（B）				
	収支（A）－（B）				

年度	項目		金額（千円）	内訳	備考
R6	収入	公定価格※			
		補助金収入			
		自主事業収入			
		その他収入			
	収入合計（A）				
	支出	人件費			
		事務・管理費			
		自主事業費			
		その他費用			
	支出合計（B）				
	収支（A）－（B）				

年度	項目		金額（千円）	内訳	備考
R7	収入	公定価格※			
		補助金収入			
		自主事業収入			
		その他収入			
	収入合計（A）				
	支出	人件費			
		事務・管理費			
		自主事業費			
		その他費用			
	支出合計（B）				
	収支（A）－（B）				

※ 3号認定子どもの受入が完了する年度が、令和7年度より前の年度である場合、当該年度までの収支予算計画を記載してください。

※ 令和4年度中に準備経費等の支出（収入）がある場合は、表を追加し、令和4年度の収支予算計画も記載してください。

※ 提案内容に係る経費は全て計上してください。 必要に応じ、行を挿入して下さい。

※ 収支予算計画の収入欄の「公定価格」について  
公定価格の試算額については、下記の「内閣府 子ども・子育て支援新制度ホームページ」を確認してください。

<内閣府 子ども子育て支援新制度ホームページ>

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/jigyousya.html>

【添付資料】

- ① 公定価格の試算に用いたデータ入力後の入力シート（打ち出したもの）
- ② 公私連携幼保連携型認定こども園開設のために、新たに資金を借り入れる場合は、返済のための借入金返済計画（償還期間中の収支見込みを記載したもの）

## 【様式4－8】保育料以外の保護者負担

- ※ 保育料以外の保護者負担（実費徴収・上乗せ徴収）についての徴収金額と考え方について、できる限り具体的に記載してください。
- ※ 移管の際に保育料以外の保護者負担を新たに設定する場合は、保護者・奈良市・法人による三者協議会を開催するとともに、保護者に対して十分な説明を行った上で設定することになります。

例

- ・ 給食費…月額〇〇〇〇円
- ・ 教材費…月額〇〇〇円
- ・ 制カバン…〇〇〇〇円（三者協議会で保護者の理解が得られた場合、導入します）
- ・ 制服・体操服…〇〇〇〇円 等

## 【様式4-9】施設整備計画

(1) 施設整備の概要
<p>※ 整備時期、整備内容、整備場所等、0～5歳児に対応する公私連携幼保連携型認定こども園を運営するための施設整備の概要について記載してください。</p> <p>※ 施設整備により、どのように教育・保育を実現していくか、併せて記載してください。</p>
(2) 施設整備にあたっての考え方
<p>※ 施設整備中の、在園児、近隣住民等への影響の軽減にかかる取組について記載してください。</p>
(3) 協定の有効期間についての法人の希望
<p>※ 協定の有効期間については、原則6年ですが、施設整備を含む提案内容に応じて、施設整備に係る投資回収期間等を鑑み20年を限度に協議の上で奈良市が決定します。その参考としますので、法人の希望する有効期間を記載してください。</p> <p style="text-align: center;">原則どおりで問題ありません ・ _____ 年を希望します</p>

## 【添付資料】

- ① 工程表（案）
- ② 各階平面図（レイアウト）等、施設整備内容が分かる図面（A3版で作成）
- ③ その他工事関係車両の動線等がわかる図面 等

※ 建物内各部屋の用途及び面積、駐車場については駐車台数が分かるよう記載すること。